

東京社保協 ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10

東京労働会館6F

TEL03-5395-3165 FAX03-5946-6823

東京社保協



経済財政運営と改革の 基本方針をどう見るか

公益財団法人日本医療総合研究所 寺尾正之氏



岸田文雄首相が議長を務める経済財政諮問会議で議論してきた「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太の方針）が6月21日に閣議決定された。

財政健全化の口実で2025年度から27年度までの3年間は、「これまでの歳出改革努力を継続する」としており、社会保障関係費については「高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる」という予算編成を続けることになる。物価高騰のインフレ下にも関わらず、高齢化の伸びという“天井”を定めて、社会保障を切り捨てるの標的にしている。900万人近い医療・介護従事者の賃上げにも逆行する。

経済財政諮問会議では、経団連や経済同友会トップの民間議員は、「1人当たり医療費の地域差半減や地域医療構想の実現」を「強力に推進し、医療・介護費の適正化を図るべき」だとして、公的医療費・介護費抑制を求めている。

焦点となっている医療と介護の政策課題は、次のとおり。

第1は、「薬剤自己負担の見直し」の検討や2023年に閣議決定した「全世代型社会保障」の「改革工程」を「着実に推進する」ことである。

「改革工程」には、①新たに「薬剤定額負担」を徴収する、②医療・介護保険の3割負担の対象拡大、③介護保険2割負担の対象拡大、④高額療養費の自己負担上限額引き上げ、④マイナンバーを活用し預貯金額等に応じた患者・利用者負担増、⑤金融所得に応じた国保・後期高齢者医療制度・介護保険の保険料値上げ、⑥都道府県内の

保険料水準の統一化による国保料値上げ、⑦ケアプラン作成の有料化、⑧「軽度者」への生活援助を保険給付から外す——など負担増と給付削減の項目が並べられている。

所得が低下する一方で、医療と介護両方のニーズが増える高齢者の負担が重くなれば、高齢の親を支える若い世代の負担も増えて、“介護離職”などに追い込まれかねない。

他方で、政府は「少子化対策」の財源として「子ども・子育て支援金」の徴収を始めるが、「社会保障の負担率」（国民所得に占める社会保障負担の割合）という指標を持ち出して、社会保障の負担率を軽減できた範囲内で、「支援金」を徴収すれば、国民の負担は「実質ゼロ」だと説明している。この社会保障負担には医療、介護等の保険料は含まれるが、患者・利用者負担は含まれないので、2～3割負担となる高齢者が増えても社会保障の負担率は上がらないという理屈だ。

第2に、「民間保険の活用も含めた保険外併用療養費制度」の検討や「介護保険外サービスの利用促進」を図ることである。再生医療やバイオ医薬品等を保険適用を前提としない「選定療養」（「差額ベッド」等がある）の対象としたうえで、民間保険がカバーするという仕組みに見直す方向である。民間保険の加入状況によって、有効性、安全性など質が担保されている医療を受けられない患者が出ることが危惧される。また、「深刻化するビジネスケアラーへの対応」として、「介護保険外サービスの利用促進」を図るとしている。

第3に、地域医療構想について、「2040年頃を見据えて」「かかりつけ医機能や在宅医療、医療・介護連携、人材確保等を含めた地域の医療提供体制全体に拡大」させることである。

医師養成数の抑制に固執する一方で、医師偏在対策として、医師の配置等を定めた「医師確保計画を深化させる」ことや、「経済的インセンティブによる偏在是正」と「規制的手法を組み合わせた」、「総合的な対策のパッケージを2024年末までに策定する」方針だ。

財務省はインセンティブとして都道府県別の診療報酬単価の設定を主張しているが、公的医療保険制度における医療の平等性を確保するには、全国一律の窓口負担で同じ医療サービスが受けられることが必要あり、報酬単価を地域に応じて変えるべきではない。

第4に、「医療・介護DXを確実に推進する」ため、「現行の健康保険証について2024年12月2日からの発行を終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行する」ことである。

マイナ保険証を通じて集積される国民の医療情報について、「企業等が質の高い

データを安全かつ効率的に利活用できる基盤」である「『全国医療情報プラットフォーム』を構築」し、ここに一元管理された大規模な医療情報をビジネス等に「二次利用する環境整備」を行うとしている。また、現在の社会保険診療報酬支払基金を「抜本的に改組」し、「医療費適正化の取組強化を図る」方針だ。

公的医療保険制度は機微な個人情報を大量に取り扱うという特性があるので、他の行政分野・用途とのひも付けを行うマイナ保険証には大きなリスクが伴う。さらに、企業の儲けのタネにすることが可能な全国一元管理システムは、情報流出が起きた時には、その被害は計り知れない。システム障害や災害時は通信インフラに影響が出るので全く役に立たない。

国や企業が個人情報の利活用に突き進む医療・介護DXではなく、“個人情報は人権”を基本とするデジタル化政策が求められる。

骨太の方針2024学習会

経済財政運営と改革の基本方針をどう見るか

2024年8月22日(木)17時から18時
開催形式：オンライン・ZOOM

今回、寺尾氏より東京社保協ニュースへ寄稿いただいた経済財政運営と改革の基本方針をどう見みるかをさらに深めるためにオンラインでの学習会も併せて開催します。

学習会へ参加するためには参加登録が必要です。ぜひ申し込みをお願いします。以下より、申し込みできます。

<https://forms.office.com/r/MFxrNZvn8d>

学習会終了後に内部資料として動画を共有いたします。



左QRコードより
参加申し込み

骨太の方針2024学習会

経済財政運営と改革の基本方針をどう見るか

■日時：2024年8月22日(木)
17:00~18:00
■開催形式：オンライン(ZOOM)

終了後、限定公開で動画配信予定

骨太の方針2024学習会 経済財政
運営と改革の基本方針をどう見るか



参加登録は左QRコード、または下記URLより
<https://forms.office.com/r/MFxrNZvn8d>

登録フォームより申し込みをいただいたメールアドレスに
ZOOM情報や資料などを自動返信させていただきます。

■講師

公益財団法人日本医療総合研究所研究・研修委員
元全国保険医団体連合会事務局長

寺尾 正之 氏

・主な著作・論文に、『医療DXが社会保障を変える』（共著、自治体研究社、2023年）、『病院・病床増床合
計は地域の経済に与えるのか』（『月刊保険連』2024年2
月号、全国保険医団体連合会）、『医療制度改革—
公的医療費抑制へ報酬改定、『医療DX』の動き』（『経
済』2024年6月号、新日本出版社）ほか。



主催：人権としての医療・介護東京実行委員会
事務局：東京社保協 03-5395-3165

後日、動画で視聴する際は下記URL やQR
コードから視聴できます。

<https://x.gd/CYnhZ>



各地域・団体の取り組み

経済的な理由で自宅にエアコンのない高齢者世帯に対しての購入費等助成の実施状況 板橋生活と健康を守る会

東京区部のうち8区で経済的理由で自宅にエアコンのない高齢者世帯に対してのエアコン購入費助成の調査が板橋生活と健康を守る会により行われました。

実施しているのは、葛飾区、江戸川区、練馬区、墨田区、荒川区、港区、足立区、豊島区の8区で、世帯全員が65歳以上で住民税非課税であることなど条件はあるもののエアコンの購入費への補助や葛飾区、練馬区、墨田区などでは設置工事費の補助などもあることがホームページなどで公表されています。

荒川区などは、就学前の子どもがいる世帯や、足立区はひとり親世帯などへの助成もあるようです。

エアコン購入費等の助成の実施状況 2024. 6. 21

No.	区市名	金額	対象
1	葛飾	購入費 設備工事費 67,000円 33,000円	①R5年度またはR6年度分住民税均等割非課税 ②R5またはR6年度分住民税均等割のみ課税世帯 ③生活保護を受給中の世帯
2	江戸川	購入費 54,000円	①生活保護をうけていないこと ②直近3カ月のうち収入基準額を満たす月が1カ月はあること ③申請時の預貯金額が資産基準額を満たしていること
3	練馬	購入費 設備工事費 67,000円 38,000円	①世帯全員が住民税非課税 ②児童扶養手当を受給中 ③生活保護を受給中
4	墨田	購入費 設備工事費 62,000円 38,000円	①生活保護で設備等の受給を受けることができない世帯 ②R5年度分の住民税非課税世帯で、墨田区価格高騰支援給付金(追加給付)の支給対象世帯
5	荒川	購入費 50,000円	1.65歳以上のみの世帯 ②身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者福祉手帳保持者、もしくは要介護4以上の認定を受けている方がいる世帯 ③就学前の子どものいる世帯
6	港	購入費 77,000円	①65歳以上のひとり暮らし世帯、または65歳以上の高齢者のみの世帯、または65歳以上の高齢者と障害者のみの世帯 ②世帯全員が住民税非課税
7	足立	購入費 70,000円	①世帯全員が65歳以上の世帯 ②障害者のみの世帯 ③65歳以上の方と障害者のみの世帯 ④児童扶養手当法に規定される18歳に達した年度末までの児童(中度以上の障がいのある状態にある20歳未満の児童を含む)とその養育者を含む世帯(ひとり親家庭等)
8	豊島	設置費 80,000円	①75歳以上でひとり暮らしの高齢者のみの世帯 ②世帯全員の介護保険料所得段階が1から3の世帯 ③生活保護を受給していない世帯

板橋生活と健康を守る会

「有害なPFAS汚染にさらされている多摩の事例」 国・都は国連人権理事会の報告に削除要請

西東京社保協

国連人権委員会の「ビジネスと人権」作業部会は、訪日して調べた報告書を2024年5月末公表しました。

作業部会は、血中濃度検査を受けた西東京市民の40%が健康リスクを負う数値が出ている事実をどのように報告し、日本政府はどう報告したのか、問題のとらえ方を比較することができます。

国連人権委員会 作業部会のPFAS汚染の記述

- 東京西部の住民が有害なPFASにさらされていることを示唆する学術研究がある。
- 影響を受けるすべての地域でPFAS汚染とその健康への悪影響に対処するためには、国家レベルでの追加措置は必要である。
- PFAS汚染が事業活動に関連しているとされていることから、作業部会は指導原則と「汚染者負担」の原則のもとこの問題に取り組む事業者の責任を強調する。

国・東京都の反論

- 東京西部の住民の血液検査の記述は、都は先進的な対策を講じているのに地域住民の不安を不必要にあおるもので、削除せよ。
- PFAS血中濃度と健康影響の関係は完全には解明されていない。健康影響の実態が明らかでない以上血液検査に基づき相談・診察・治療を行うことは不可能。
- 東京都西部の事例をあたかも代表的かつ深刻な事例かのように紹介することは、都民の不安をいたずらにあおるものである。

市民の声を集めたい！

国・東京都のPFAS汚染に関する見解が、国際的研究に学ばず独りよがりになっていること、各自治体のPFAS対策を求める市民の要求に応えない論拠になっていることを多くの市民に知ってもらい、市議会への署名で市民の声を集めたいと思います。

【西東京社保協通信7月号より】

中央社保協第68回総会 8月10日(土) 11:00～ 全労連会館+オンライン

中央社保協の総会が8月10日に開催され、2023年度の総括と2024年度の方針を確認します。

参加登録方法はこちら

■Googleフォーム

<https://forms.gle/WqmW1kADaUnWQC6B6>



第51回中央社会保障学校 From大阪 8月31日(土)～9月1日(日) 東京都内にも視聴会場を設置予定

未来を切り拓く 権利としての社会保障

震災復興から自治体の革新へ、民主主義の道を歩もう

2024年
8/31(土)～9/1(日)

1日目 13:00 [12:30 受付開始] - 17:00
2日目 9:00 [8:30 受付開始] - 15:00

メイン会場 大阪民医連会議室
(定員100名まで、大阪在社以外の参加者) + オンライン併用
サテライト会場 大阪府保険医協会
(大阪在住の方優先)

1日目 [第1講座] 13:00～

災害復興政策の 根本問題



田中正人
選手門学院大学教授

13:00 開校あいさつ(安達克郎 大阪社保協会長)
16:00 特別報告(地域の活動の現場から)
17:00 休校

お申し込みはこちらから
●参加費 / 1人2,000円(1日目の参加費、謝礼金も別)
●お申し込み期日 / 8月22日(木)
●入金期日 / 8月29日(木)
●宿泊おっせん / 8/31(土)の宿泊希望の方は「入観光」へ申し込みください(有料、キャンセル料あり)
●お弁当 / 申し込み時(9/1日)朝食希望をチェックして下さい、支払いは当日、現地でお支払い。
●中央社会保障推進委員会と関係し、参加費を必ずご記入下さい。お申し込み手数料は各自負担ください。
ゆちょ銀行振込口座 00180-3-155551
ゆちょ銀行 当番 窓口(9-19) 口座番号 0155551
加入者数 中央社会保障推進委員会

第51回

中央社会保障学校 from大阪

コロナ禍で日本の社会保障とともに政治や社会の脆弱性が明確になりました。安倍・菅政治直轄の岸田内閣による「新しい資本主義」なるまやかしのスローガンの下、自助を基本とする社会保障政策を引き続き加進させる政治が強く打ち出されています。中央社会保障学校の開催は、現在の日本の政治や社会の現状を広く深く分析し今後のあり方を考え、そのもとで社会保障の現状と改革の方向性を探っていくために、重要な意義があるものです。

2日目 [第2講座] 9:00～

パネルディスカッション 政治と社会保障



富田 宏治 福井大学准教授
桜田 照雄 慶応大学准教授
元橋 利恵 日本大学社会学部准教授
コーディネーター 山本 淑子 全日本建設労働局長

[第3講座] 13:00～

シンポジウム 若者とともに考える 社会保障の未来

コーディネーター 長友 薫輝 専攻大学教授
15:00 閉校式

第52回東京社会保障学校 10月19日(土)開催

東京社保協では、10月19日(土) 13時よりけんせつプラザ東京にて、第52回東京社会保障学校を開催することとなりました。

今回は、「社会保障の財源問題と税制改革・社会保障改革の方向性」というテーマで鹿児島大学の伊藤周平先生を会場にお呼びしてメイン講演を行います。

参加登録も始めていますので是非お申し込みをお願いします。

参加登録はURL・QRより

<https://x.gd/lDodk>



Tokyo Social Security School 52nd No.1

第52回
東京社会保障学校

社会保障の財源問題と税制改革・
社会保障改革の方向性

伊藤周平先生も会場参加予定



■ 記念講演
伊藤 周平 鹿児島大学教授
伊藤先生も会場参加予定
1960年生まれ、鹿児島大学法文学部教授。専攻は社会保障法。東京大学大学院修了。労働省(現厚生労働省)、社会保障研究所(現国立社会保障・人口問題研究所)、法政大学助教授、九州大学助教授を経て、2004年より鹿児島大学法科大学院教授。2017年より現職。

日時：2024年10月19日(土)
13:00～16:30
場所：けんせつプラザ東京+ZOOM併用

QRコード、または下記URLのフォームよりお申し込みください。登録したメールアドレス宛に必要な情報が自動返信されます。
<https://forms.office.com/r/5d1kxw55>
会場参加の方のみ、FAXでも受け付けられます。

主催 東京社会保障推進協議会
電話：03-5395-3165 メール：t.k25@tokyo-syahokyo.net

介護保険制度改悪ふたたび 抜本改善運動を出足早く

新介護署名キックオフ集会

2024年7月30日(火)18時～19時
完全オンライン

[主催] 第51回中央社会保障学校現地実行委員会(近畿ブロック)・中央社会保障推進協議会
☎03-5808-5344 Fax.03-5808-5345 E-mail: sankashaho25@shahokyo.jp

お申し込みは中央社保協ホームページより
<https://shahokyo.jp/20240603-2/>



こちらより動画が視聴できます。

<https://youtube.com/live/Gb2-2sWD1mA?feature=share>

YouTubeが開きます。

